

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	電磁的記録式投票導入支援経費			担当部局庁	自治行政局選挙部			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課			課長 高橋 秀禎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」第20条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの地方選挙における電子投票において、電子投票機のトラブルで選挙無効に至った事例が発生したことなどにより、電子投票機に対する信頼性を理由に導入を見送る地方公共団体が非常に多く、電子投票の普及促進のためには、電子投票機の信頼性を向上させる必要がある。このため、国が電子投票機の技術的条件への適合確認を行うこと等によって、信頼性を向上させ、普及促進につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 電子投票システムの信頼性の向上 民間検査機関を活用し、電子投票機の技術的条件への適合確認(負荷条件試験、プログラムチェック等)を行い、その結果を地方公共団体に情報提供することにより、安心して電子投票を導入できる環境を構築する。 (2) 電子投票システム調査検討会の開催 電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	8	9	9	9	9			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	8	9	9	9	9			
	執行額	0	0	0	-	-			
執行率(%)	0%	0%	0%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績				
	電子投票事業に参入しようとするベンダーからの要請に基づき、機器の技術的条件への適合確認を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することはできない。	電子投票事業に参入しようとするベンダーからの要請に基づき、機器の技術的条件への適合確認を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することはできない。			いずれのベンダーからも適合確認の要請はなく、25～27年度の予算の執行はなかった。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	電子投票システムの信頼性の向上	電子投票機を用いた選挙の実施件数	実績	件	1	-	2	-	-
			目標値	件	1	-	2	-	-
		達成度	%	100	-	100	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績							件	0
	適合確認の実施件数		当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	7,665,000(円/適合確認1件)							単位当たりコスト	千円
			計算式	X/Y	X:7,318千円 Y:1件	X:7,665千円 Y:1件	X:7,665千円 Y:1件	X:7,665千円 Y:1件	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0	0					
	委員等旅費		0	0					
	情報処理業務庁費		9	9					
計		9	9						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV.電子政府・電子自治体							
		施策	電子政府・電子自治体の推進						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
								実績値	-
				目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	電磁的記録式投票導入支援経費を措置することにより、システム上の様々な課題に対する取組を行い、電子投票システムの信頼性を向上させることで、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	投票方法は選挙手続きの申核となる部分であり、その投票に使用する電子投票機の信頼性を向上させる技術的条件		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検・改善結果	点検結果	平成21年～27年度のように適合確認が実施されず、結果として予算執行が行われない状況もあるが、ベンダーから、いつ、どれだけの要請があるかは予測が困難。				
	改善の方向性	平成22年度予算時には、3回(3社)分の適合確認の予算が認められていたが、平成23年度以降の予算においては、電子投票システムを新たに開発しているとの情報等がないこと、一方で、実際に要請があった場合には、速やかに適合確認を実施しなければならないということを勘案し、適合確認の回数を必要最小限の1回(1社)と見直したところ。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	業務上最低限必要なものを精査し、概算要求したところであるが、事業実施に当たっては、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	0041	平成24年度	0039	
平成25年度	0041	平成26年度	0039	平成27年度	0042	

